

2020年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年7月31日

上場取引所 東

上場会社名 昭和電線ホールディングス株式会社

コード番号 5805 URL <http://www.swcc.co.jp>

代表者 （役職名）代表取締役社長 グループCEO （氏名）長谷川 隆代

問合せ先責任者 （役職名）執行役員 事業戦略統括本部経営企画部長 （氏名）小又 哲夫 TEL 044-223-0520

四半期報告書提出予定日 2019年8月5日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無： 有

四半期決算説明会開催の有無： 無

（百万円未満切捨て）

1. 2020年3月期第1四半期の連結業績（2019年4月1日～2019年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第1四半期	43,022	1.6	1,668	35.7	1,506	38.3	1,128	39.0
2019年3月期第1四半期	42,363	8.9	1,229	3.1	1,088	18.0	812	—

（注）包括利益 2020年3月期第1四半期 1,354百万円（179.1%） 2019年3月期第1四半期 485百万円（197.5%）

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第1四半期	37.86	—
2019年3月期第1四半期	27.24	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第1四半期	123,466	36,772	29.3
2019年3月期	124,165	35,628	28.1

（参考）自己資本 2020年3月期第1四半期 36,119 百万円 2019年3月期 34,943 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00
2020年3月期	—				
2020年3月期（予想）		0.00	—	10.00	10.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	173,000	△2.4	6,500	△2.1	5,800	3.5	4,500	△1.5	150.89

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注)詳細は、添付資料P.7「2. (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2020年3月期1Q	30,826,861株	2019年3月期	30,826,861株
② 期末自己株式数	1,003,352株	2019年3月期	1,003,297株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29,823,527株	2019年3月期1Q	29,824,375株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、設備投資等の内需が堅調を維持しているものの、輸出は中国の景気減速の影響により減少傾向で推移し、米中貿易摩擦の長期化等により世界経済の不確実性が増し、景気の先行きは不透明な状況となっております。

電線業界におきましては、建設・電販向けや自動車向けが堅調に推移したことから、電線全体の需要は増加傾向で推移しました。

このような環境下、当社グループの第1四半期連結累計期間の売上高は430億22百万円（前年同四半期対比1.6%増）となりました。損益面では、営業利益は16億68百万円（前年同四半期対比35.7%増）、経常利益は15億6百万円（前年同四半期対比38.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は11億28百万円（前年同四半期対比39.0%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分をそれぞれ変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組替えた数値で比較しております。

報告セグメントの変更の詳細については、「2. (3) . II. 2 報告セグメントの変更等に関する情報」をご参照ください。

(エネルギー・インフラ事業)

国内インフラは、東京オリンピック・パラリンピック需要等による建設関連向けや電力インフラの設備更新需要が堅調に推移したことから、売上高は203億81百万円（前年同四半期対比6.6%増）、営業利益は11億27百万円（前年同四半期対比68.7%増）となりました。

(通信・産業用デバイス事業)

海外向け光ファイバ需要が減少した影響等により減収となりましたが、利益面では複写機用ローラ等が底堅く推移し、国内の建設関連向け通信ケーブルが増加したことから、売上高は83億37百万円（前年同四半期対比3.0%減）、営業利益は5億81百万円（前年同四半期対比49.5%増）となりました。

(電装・コンポーネンツ事業)

電装品向け等の高品位線材は堅調に推移しましたが、中国市場を始め世界的な景気減速の影響から巻線需要が全般的に低迷し、売上高は131億59百万円（前年同四半期対比2.1%減）、営業利益は1億22百万円（前年同四半期対比51.7%減）となりました。

(その他事業)

新規事業はほぼ前年度並みで推移したことから、売上高は11億44百万円（前年同四半期対比4.1%減）、営業損失は9百万円（前年同四半期は32百万円の営業損失）となりました。

注. 上記、セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高または振替高を含めておりません。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は1,234億66百万円（前連結会計年度末総資産1,241億65百万円）で、主に受取手形及び売掛金等が減少したため、前連結会計年度末より6億99百万円減少しております。

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は866億93百万円（前連結会計年度末負債合計885億37百万円）で、主に支払手形及び買掛金が減少したため、前連結会計年度末より18億43百万円減少しております。

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は367億72百万円（前連結会計年度末純資産356億28百万円）で、主に親会社株主に帰属する四半期純利益11億28百万円を計上したため、前連結会計年度末より11億44百万円増加しております。その結果、DEレシオは当第1四半期連結会計期間末で130%となり、前連結会計年度対比4ポイントの改善となりました。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,877	3,679
受取手形及び売掛金	43,437	42,211
たな卸資産	21,265	22,047
その他	4,581	4,305
貸倒引当金	△23	△6
流動資産合計	74,138	72,238
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,365	7,323
機械装置及び運搬具(純額)	5,716	5,630
土地	23,600	23,600
その他(純額)	2,563	2,726
有形固定資産合計	39,245	39,280
無形固定資産	1,224	1,149
投資その他の資産		
投資有価証券	5,537	6,616
繰延税金資産	1,102	1,159
退職給付に係る資産	1,911	2,053
その他	2,014	1,975
貸倒引当金	△1,007	△1,007
投資その他の資産合計	9,557	10,797
固定資産合計	50,027	51,227
資産合計	124,165	123,466
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,238	20,290
短期借入金	33,524	34,676
未払金	8,620	8,294
未払法人税等	651	443
工事損失引当金	52	53
事業構造改善引当金	5	5
製品改修費用引当金	854	708
その他	4,807	4,248
流動負債合計	69,755	68,721
固定負債		
長期借入金	12,054	11,340
再評価に係る繰延税金負債	4,188	4,188
繰延税金負債	37	36
役員退職慰労引当金	59	26
退職給付に係る負債	636	653
その他	1,805	1,728
固定負債合計	18,781	17,972
負債合計	88,537	86,693

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	24,221	24,221
資本剰余金	5,536	5,536
利益剰余金	965	1,885
自己株式	△916	△916
株主資本合計	29,807	30,727
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	918	797
土地再評価差額金	5,581	5,581
為替換算調整勘定	1,213	1,383
退職給付に係る調整累計額	△2,578	△2,371
その他の包括利益累計額合計	5,135	5,391
非支配株主持分	685	653
純資産合計	35,628	36,772
負債純資産合計	124,165	123,466

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上高	42,363	43,022
売上原価	37,408	37,624
売上総利益	4,955	5,397
販売費及び一般管理費	3,725	3,729
営業利益	1,229	1,668
営業外収益		
受取利息	27	38
受取配当金	24	27
為替差益	41	—
持分法による投資利益	1	3
その他	40	45
営業外収益合計	135	115
営業外費用		
支払利息	208	183
為替差損	—	28
その他	67	65
営業外費用合計	276	277
経常利益	1,088	1,506
税金等調整前四半期純利益	1,088	1,506
法人税等	248	408
四半期純利益	839	1,098
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	27	△30
親会社株主に帰属する四半期純利益	812	1,128

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	839	1,098
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△126	△121
為替換算調整勘定	△243	55
退職給付に係る調整額	88	206
持分法適用会社に対する持分相当額	△73	116
その他の包括利益合計	△354	256
四半期包括利益	485	1,354
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	460	1,384
非支配株主に係る四半期包括利益	25	△30

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

I 前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)3
	エネルギー・ インフラ事業	通信・産業用 デバイス事業	電装・コンポ ーネッツ事業				
売上高							
外部顧客への売上高	19,127	8,594	13,447	1,193	42,363	—	42,363
セグメント間の内部売上高又は振替高	7	209	556	1,431	2,205	△2,205	—
計	19,135	8,804	14,004	2,625	44,569	△2,205	42,363
セグメント利益又は損失(△)	667	388	254	△32	1,278	△48	1,229

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新規事業(ネットワークソリューション、自動車用電線等)、物流業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額△48百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△109百万円が含まれております。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発に関わる費用であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)3
	エネルギー・ インフラ事業	通信・産業用 デバイス事業	電装・コンポ ーネッツ事業				
売上高							
外部顧客への売上高	20,381	8,337	13,159	1,144	43,022	—	43,022
セグメント間の内部売上高又は振替高	5	192	554	1,608	2,361	△2,361	—
計	20,386	8,530	13,714	2,752	45,384	△2,361	43,022
セグメント利益又は損失(△)	1,127	581	122	△9	1,820	△152	1,668

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新規事業(ネットワークソリューション、自動車用電線等)、物流業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額△152百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△136百万円が含まれております。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発に関わる費用であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する情報

当社グループの報告セグメント区分は、従来、「電線線材事業」、「電力システム事業」、「巻線事業」、「コミュニケーションシステム事業」および「デバイス事業」としておりましたが、2019年2月4日開催の取締役会決議に基づき、当連結会計年度より、「エネルギー・インフラ事業」、「通信・産業用デバイス事業」、「電装・コンポーネンツ事業」に変更しております。

この変更は、各事業セグメントの担当執行役員のもと基盤事業の再構築や成長事業、新規事業の拡大、さらにポートフォリオの見直しをこれまで以上に推進していくことを目的として、従来の製品群を主体とする事業セグメントから、より当社グループのビジネス分野や戦略性に即した事業セグメントへ変更するものであります。

なお、前第1四半期連結累計期間の「報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」については、当該変更後の金額に組替えて表示しております。

b. 関連情報

前第1四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）

地域ごとの情報

売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
37,733	4,592	37	42,363

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域別に分類しております。

当第1四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）

地域ごとの情報

売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
39,391	3,589	41	43,022

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域別に分類しております。